

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月29日
【事業年度】	第69期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	フリージア・マクロス株式会社
【英訳名】	FREESIA MACROSS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 奥山 一寸法師
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田六丁目8番3号
【電話番号】	03 - 5818 - 1522(代)
【事務連絡者氏名】	経理部長 篠崎 温儀
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田六丁目8番3号
【電話番号】	03 - 5818 - 1522(代)
【事務連絡者氏名】	経理部長 篠崎 温儀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第65期 平成20年3月	第66期 平成21年3月	第67期 平成22年3月	第68期 平成23年3月	第69期 平成24年3月
売上高 (千円)	7,034,196	6,891,398	11,478,669	11,118,257	11,089,957
経常利益又は経常損失 () (千円)	675,718	82,201	574,827	627,455	572,994
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	408,033	68,981	101,067	3,851	19,920
包括利益 (千円)	-	-	-	331,425	359,296
純資産額 (千円)	5,089,197	5,958,346	6,046,958	6,381,475	6,707,307
総資産額 (千円)	11,359,737	13,705,005	14,904,674	14,644,070	15,796,160
1株当たり純資産額 (円)	10.00	9.90	10.10	10.08	10.11
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	0.91	0.15	0.22	0.01	0.04
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.6	32.5	30.5	31.0	28.8
自己資本利益率 (%)	10.4	1.5	2.2	0.1	0.4
株価収益率 (倍)	29.67	-	75.72	1,890.19	384.16
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	36,544	517,880	935,996	687,875	984,257
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	827,177	255,134	92,101	391,655	434,912
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	525,507	103,973	310,296	403,096	24,484
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	284,764	1,161,751	1,695,350	1,022,170	1,547,032
従業員数 (人)	200	442	442	450	518
[外、平均臨時雇用人員]	[72]	[92]	[122]	[90]	[84]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式が存在していませんので記載しておりません。

3 平成20年3月期において、新たに(株)ユタカ、(株)ケーシーを連結範囲に含めております。

4 平成21年3月期において、新たに(株)ピコイを連結範囲に含めております。

5 平成23年3月期において、新たにフリージア・オート技研(株)及びフリージア・アロケートコンサルティング(株)を連結範囲に含めております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第65期 平成20年3月	第66期 平成21年3月	第67期 平成22年3月	第68期 平成23年3月	第69期 平成24年3月
売上高 (千円)	1,467,616	926,722	909,149	714,699	884,111
経常利益 (千円)	377,285	52,393	61,628	16,139	185,846
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	208,231	302,507	35,841	28,097	99,452
資本金 (千円)	2,077,766	2,077,766	2,077,766	2,077,766	2,077,766
発行済株式総数 (千株)	450,993	450,993	450,993	450,993	450,993
純資産額 (千円)	3,792,535	3,420,126	3,433,433	3,439,020	3,515,843
総資産額 (千円)	5,000,941	5,234,053	5,362,083	5,471,830	5,513,575
1株当たり純資産額 (円)	8.42	7.60	7.63	7.64	7.81
1株当たり配当額 (円)	0.125	0.05	0.05	0.05	0.05
(1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 () (円)	0.46	0.67	0.08	0.06	0.22
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	75.8	65.3	64.0	62.8	63.8
自己資本利益率 (%)	5.6	8.4	1.0	0.8	2.9
株価収益率 (倍)	58.70	-	212.50	266.67	76.95
配当性向 (%)	29.8	-	62.5	83.3	22.6
従業員数 (人)	32	39	43	48	38
[外、平均臨時雇用人員]	[3]	[3]	[4]	[4]	[4]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式が存在していませんので記載しておりません。

2【沿革】

昭和20年10月	谷藤商事合資会社創立。
昭和21年3月	谷藤商事合資会社の機械部として発足。
昭和22年10月	東京都江戸川区深川木場に谷藤機械工業株式会社を設立。
昭和24年～26年	斯界で初めて各種土質試験用機械の製作、販売開始。
昭和38年7月	資本金1億円、7月22日東京証券取引所第2部上場。
昭和41年3月	資本金2億円。
昭和45年1月	プラスチック押出機の分野に進出。
昭和49年10月	資本金3億6,000万円。
昭和50年3月	資本金3億9,000万円。
昭和53年2月	資本金5億円。
昭和55年1月	埼玉県騎西町に埼玉工場を新設、移転。(現工場)
昭和56年7月	フリージアソーラーシステム株式会社設立。(現フリージアトレーディング株式会社、連結子会社)
昭和59年6月	資本金10億4,990万円。
平成2年4月	資本金25億2,520万円。
平成2年5月	フリージアホーム株式会社設立。(現フリージアハウス株式会社、連結子会社)
平成3年2月	プラスチック押出機及び土木試験機の製造、販売を事業の柱と定め、不採算部門を整理。
平成3年4月	株式会社マクロスに社名変更。
平成3年10月	資本金5億4,606万円に減資。
平成3年12月	資本金7億9,256万円。
平成7年3月	資本金13億8,086万円。
平成7年4月	フリージア・マクロス株式会社に社名変更。
平成9年7月	フリージアソーラーシステム株式会社の社名をフリージアトレーディング株式会社に変更。
平成13年2月	資本金14億5,227万円
平成13年3月	資本金14億9,727万円
平成13年12月	資本金17億4,176万円
平成14年2月	資本金19億346万円
平成14年2月	資本金20億7,776万円
平成14年3月	本社を東京都千代田区に移転。(現本社)
平成15年3月	1:2の株式分割を実施
平成17年8月	1:2の株式分割を実施
平成18年4月	連結子会社フリージアトレーディング株式会社が光栄工業株式会社の全株式を買収し、同社を連結子会社化。
平成18年6月	1:2の株式分割を実施
平成19年3月	光栄工業株式会社の全株式をフリージアトレーディング株式会社より入手し、当社の子会社化。
平成19年9月	連結子会社フリージアトレーディング株式会社が株式会社ユタカの全株式を買収し、同社を連結子会社化。
平成19年10月	連結子会社フリージアトレーディング株式会社が株式会社ケーシーの全株式を買収し、同社を連結子会社化。
平成20年5月	連結子会社フリージアホーム株式会社は、社名を変更しフリージアハウス株式会社とする。
平成20年11月	連結子会社フリージアトレーディング株式会社が株式会社ピコイの株式を追加取得し、議決権の54%を入手し、同社を連結子会社化。
平成22年1月	連結子会社フリージアトレーディング株式会社が株式会社ピコイの株式を追加取得し、議決権割合が71.4%となる。
平成22年4月	フリージア・オート技研株式会社を設立し、新たに連結子会社とする。
平成22年10月	フリージア・アロケートコンサルティング株式会社を新たに連結子会社とする。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（フリージア・マクロス株式会社）、連結子会社8社、非連結子会社8社で構成されております。

フリージアハウス株式会社は、平成14年2月の第三者割当増資の引受により資本上位会社となり、また、フリージアトレーディング株式会社は、平成16年3月のデットエクイティスワップによるフリージアハウス株式会社の増資により同社の親会社となりました。当社は、両社の株式を所有しておりません。

しかし、当社と両社の関係は、代表取締役または取締役の兼務及び共通の支配株主を通じた実質支配関係がありますので、両社を支配力基準により当社の連結子会社として取扱っております。

製造から供給まで行う「製造供給事業」（プラスチック押出機、土木試験機、ATM筐体等、各種容器類並びにプリント基板等）と総合的な住宅関連事業を扱う「住宅関連事業」（ログハウス、高級スウェーデン住宅、マンション、家具類、防蟻、防水等住宅関連工事、不動産）、「投資・流通サービス事業」（投資・再生支援事業、パソコン周辺機器、部品及びソフト）の3業態に分れております。

当社グループの事業内容、および当社と関係会社の当該事業への係わりは次のとおりであります。なお、この3事業は、セグメント区分と同一であります。

「製造供給事業」

- (1) 機械、機器.....主な製品は、プラスチック押出機、土木試験機等であります。
プラスチック押出機.....プラスチック押出機、附帯装置は、当社が製造、販売しております。
土木試験機.....土木試験機及び装置は、当社が製造、仕入れ、販売を行っております。
プリント基板.....プリント基板等をフリージア・オート技研株式会社が製造、販売しております。
- (2) 筐体等.....ATM等の筐体等を光栄工業株式会社が受注、製造、販売しております。
- (3) 容器.....紙、アルミ容器、各種食品容器等を株式会社ユタカが製造、販売しております。

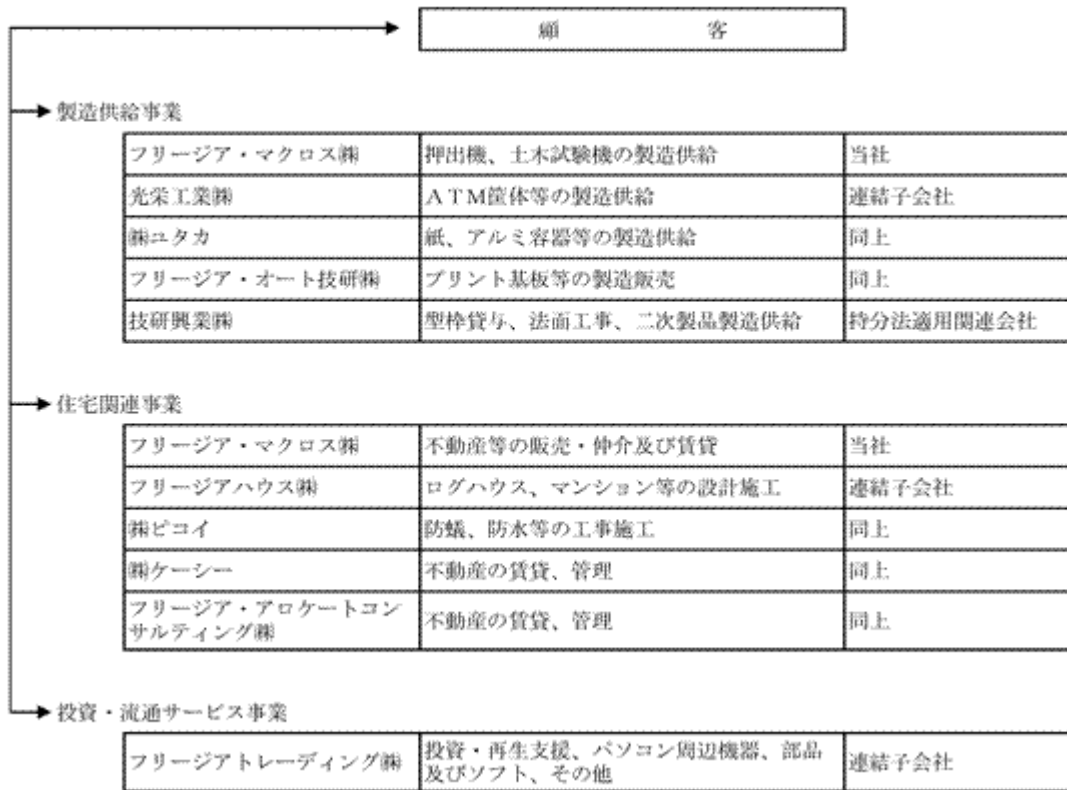
「住宅関連事業」

- (4) 住宅関連.....主な製品は、ログハウス、高級スウェーデン住宅、マンション、家具等及び住宅関連工事施工等を行っております。
ログハウス.....企画、調査、設計、施工、監理、請負、販売をフリージアハウス株式会社が一貫して行っております。その材料の1部についてStensele Sag i Storuman AB等が供給しております。
高級スウェーデン住宅...企画、調査、設計、施工、監理、請負、販売をフリージアハウス株式会社が行っております。
マンション.....マンションの建築及び販売をフリージアハウス株式会社が行っております。
家具.....家具および附帯設備の製造、輸入、販売をフリージアハウス株式会社が一貫して行っております。
住宅関連工事施工.....防蟻、防水、防腐、断熱工事等の施工を株式会社ピコイが行っております。
- (5) 不動産.....不動産の売買、賃貸、管理を当社、フリージアハウス株式会社が行っております。また、不動産の賃貸、管理を株式会社ケーシーとフリージア・アロケートコンサルティング株式会社が行っております。

「投資・流通サービス事業」

- (6) 投資・流通サービス.....投資・再生支援、パソコン周辺機器、部品及びソフト等の仕入、販売等をフリージアトレーディング株式会社が行っております。

[事業系統図]



4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
フリージアハウス(株) (注) 2、3、4	東京都千代田区	1,295,250	住宅関連事業	- [100]	1 当社の株式62.71%を保有している資本上位会社ですが、実質支配状況に変化はありませんので支配力基準により、連結子会社としております。 2 相互に資金の貸借があります。
フリージアトレーディング(株) (注) 2	東京都千代田区	10,000	投資・流通サービス事業	- [100]	1 当社が資金の貸付をしております。 2 フリージアハウス(株)の株式100%を保有し、同社の親会社となっておりますが実質支配状況に変化はありませんので支配力基準により、連結子会社としております。
光栄工業(株) (注) 4	東京都千代田区	98,000	製造供給事業	99	1 当社が同社株式の99%を所有しております。 2 取締役の兼務
(株)ユタカ (注) 2	埼玉県所沢市	20,000	製造供給事業	- [100]	1 フリージアトレーディング(株)が同社株式の100%を所有しております。 2 取締役の兼務
(株)ケーシー (注) 2	北海道小樽市	60,000	住宅関連事業	- [100]	同上
(株)ピコイ (注) 2、3、4	東京都千代田区	763,650	住宅関連事業	- [76.5]	1 フリージアトレーディング(株)が同社議決権数の76.5%を所有しております。 2 取締役の兼務
フリージア・オート技研(株)	東京都千代田区	10,000	製造供給事業	99	1 当社が同社株式の99%を所有しております。 2 取締役の兼務
フリージア・アロケートコンサルティング(株) (注) 2	東京都千代田区	3,000	住宅関連事業	- [100.0]	1 フリージアハウス(株)が同社株式の100%を所有しております。 2 取締役の兼務

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有割合の [] 内は、緊密なもの等の所有割合で外数となっております。

3 特定子会社に該当しております。

4 フリージアハウス(株)、(株)ピコイ、光栄工業(株)は、いずれも、売上高(連結会社相互間の内部売上を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	フリージアハウス(株)	(株)ピコイ	光栄工業(株)
(1) 売上高	2,064,163千円	5,370,951千円	1,233,697千円
(2) 経常利益又は経常損失()	45,283千円	524,459千円	57,835千円
(3) 当期純利益又は当期純損失()	1,754千円	290,438千円	57,835千円
(4) 純資産額	2,634,184千円	2,589,322千円	295,656千円
(5) 総資産額	8,099,447千円	3,731,757千円	1,008,461千円

持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
技研興業(株)	東京都杉並区	1,120,000	ブロック型枠貸与	26.2	当社が同社株式の26.2%を所有しております。

(注) 技研興業(株)は東京証券取引所第2部上場企業であり、有価証券報告書の提出会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
製造供給事業	151(54)
住宅関連事業	340(29)
投資・流通サービス事業	27(1)
合計	518(84)

(注) 1 従業員数は就業人員で、臨時、パート従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 従業員数が前連結会計年度末に比べ、68人増加しましたのは、主として、住宅関連事業の営業員増加によるものです。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	社員平均年齢(歳)	社員平均勤続年数(年)	社員平均年間給与(千円)
38(4)	57.6	14.3	3,993

セグメントの名称	従業員数(人)
製造供給事業	38(4)
住宅関連事業	-(-)
合計	38(4)

(注) 1 従業員数は就業人員で、臨時、パート従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 社員平均年齢、社員平均勤続年数計算の1ヶ月未満の端数は、1ヶ月として切り上げております。

3 社員平均年間給与は、給与支給総額(賞与を含む)(税込)の平均です。

(3) 労働組合の状況

平成24年3月31日現在、労働組合はありません。労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による余波が尾を引く中、欧州での金融不安の拡大及びそれに伴う円高の影響もあり先行きの見通しは極めて困難な状況にあります。

かかる情勢の下での当グループの経営成績は、売上高は、11,089百万円と前年同期と比べ28百万円(0.25%)減少しました。また営業利益は、667百万円と前年同期と比べ23百万円(3.38%)減少、経常利益は、572百万円と前年同期と比べ54百万円(8.67%)減少、当期純利益は、19百万円と前年同期と比べ16百万円(417.26%)増加となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

製造供給事業

売上高は、3,488百万円と前年同期と比べて107百万円増加し、セグメント利益は、5百万円と前年同期と比べ89百万円の減少になりました。

利益面の主要な減少要因は、円高の影響によるフリージア・オート技研㈱の収益面の悪化及び期末にATM等の受注が集中し、外注を使わざるをえなかったことによる利益の減少が主要因であります。

住宅関連事業

売上高は、7,583百万円と前年同期と比べて100百万円増加し、セグメント利益も、628百万円と前年同期と比べ9百万円の減少になりました。

収益面の主要な減少要因としては、復興需要により東北方面の受注が著しく伸びはしたものの、マンション販売が来期の前半に固まったことによる収益面の減少がその主要因であります。

投資・流通サービス事業

売上高は、457百万円と前年同期と比べて118百万円増加し、セグメント利益は、119百万円と前年同期と比べ85百万円の増加になりました。

今後、当該事業は流通事業から投資・再生事業により注力した事業展開を図っていく所存でございます。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ524百万円増加し、当連結会計年度末には1,547百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の収入は、984百万円(前年同期は687百万円の支出)となりました。

営業活動によるキャッシュフローの増加要因としては、税金等調整前当期純利益682百万を計上したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の支出は、434百万円(前年同期は391百万円の支出)となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出により、290百万円減少したことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の支出は、24百万円(前年同期は403百万円の収入)となりました。

主な要因は、社債の償還512百万円をしたことなどによります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比(%)
製造供給事業(千円)	3,559,310	103.3
住宅関連事業(千円)	6,131,859	112.8
投資・流通サービス事業(千円)	-	-
合計	9,691,169	109.1

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は、販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
製造供給事業	3,523,493	104.4	119,627	173.9
住宅関連事業	6,892,975	92.6	732,982	61.6
投資・流通サービス事業	268,041	84.4	-	-
合計	10,684,509	96.0	852,609	67.8

(注) 1 製造供給事業及び住宅関連事業の一部及び投資・流通サービス事業は受注高 = 販売実績です。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比(%)
製造供給事業(千円)	3,472,665	102.7
住宅関連事業(千円)	7,349,249	99.0
投資・流通サービス事業(千円)	268,041	84.4
合計	11,089,957	99.7

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

グループ全体としては、援助を要請している中小企業への経営や資金の援助に注力し、グループの力による再建を図り、併せてグループの拡大強化を行いつつあります。また、同時に、当グループの基本理念であります「配給」の一層の浸透により、財務基盤の健全化、強化へ努力を集中いたします。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクについて、主な事項を記載しております。当該事項は、本書類提出現在において入手し得る情報に基づいて判断しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に勤める所存であります。

(1) 為替レート変動のリスク

当社グループの業務は為替レートの変動の影響を受けます。特に、フリージア・マクロス(株)のプラスチック押出機等の輸出は、東南アジア、中近東等を中心に行われており、その変動が収益に影響を与える可能性があります。また、フリージアハウス(株)においては、ログハウス等住宅建材の輸入を主としてスウェーデンの関連会社を中心に北欧、ロシア等からおこなっております。したがって、為替レートの変動により、業績に影響が及ぶ可能性があります。

(2) 不動産市況の悪化によるリスク

国内外の要因により景気後退による不動産市況が悪化する場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 株価下落のリスク

当社グループは上場及び非上場の株式を保有しております。一般的かつ大幅な下落が生じる場合には、保有有価証券に減損又は評価損が発生し、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(4) 各種規制変更のリスク

当社グループは、法令等を遵守して事業を行っておりますが、各種規制（当社グループが事業を営む国内外の市場における法律等）の変更及びそれらによって発生する事態が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 業容の拡大に伴うリスク

当社グループは、国内外企業の買収等を通して、業容の拡大を行っております。その際には、事前に十分な調査並びに検討を行っておりますが、新たな事業であるために、その目的が達成されず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,152百万円増加し、15,796百万円となりました。主な要因は、現金及び預金並びにたな卸資産が増加したことなどによります。

負債は、前連結会計年度末に比べ、826百万円増加し、9,088百万円となりました。主な要因は、長期借入金が増加したことなどによります。

この結果、純資産は前連結会計年度末に比べ325百万円増加し、6,707百万円となりました。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績は、売上高11,089百万円、経常利益572百万円、当期純利益19百万円となりました。なおセグメント別の売上高等につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを巡る競合関係は、各セグメントともに厳しいものがあります。

アメリカの景況、中国の景気、日本国内の個人消費動向や公共投資等、さらには、原油をはじめとする原資材関係の高騰等もあり、競争条件を規定するものはマクロで見ても数多くあります。

さらに、個別の業界の背景は、住宅業界やIT業界に典型的なごとく、技術的、コスト面などあらゆる面で厳しい競争に見まわっております。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、基本理念であります「配給」の理念の下に、品質を2倍にし、価格を半分にするという方針に従い、それを実現し、競争に打ち勝ってまいりました。今後もこの理念と方針は堅持し、実行してまいります。

なお、グループおよび各社の業容の拡大、新分野への進出は、毎年着実に進んでおり、その成果は当連結会計年度における大幅な売上、利益の拡大として現われてきております。

(5) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析

当社グループの資金状態は、営業活動によるキャッシュ・フローにおいて984百万円の資金の収入、投資活動において434百万円の資金の支出、財務活動において24百万円の資金の支出となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュフローの詳細状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度の設備投資の総額は、290,759千円であります。

主な設備投資としては、住宅関連事業部門において、今後積極的に事業展開を図っていく断熱工事のためのウレタン機械等26,000千円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却・売却等はございません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員 数 (人)	
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	工具・器具 ・備品	土地 (面積㎡)		合計
埼玉工場 (埼玉県加須 市)	製造供給事業	生産設備	63,950	11,988	279	391,483 (17,822)	467,700	24
本社・その他 (東京都千代 田区)		その他の設 備	52,588	-	154	255,666 (380)	308,408	14
合計	-	-	116,538	11,988	433	647,149 (18,202)	776,110	38

(注) 上記の他、本社の社屋は連結会社以外からの賃貸借であります。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具・器 具備品	土地 (面積㎡)	建設 仮勘定	合計	
フリージアハウス ㈱	京都工場 (京都市南区)	住宅関連 事業	生産設備	55,364	30	12	119,525 (1,590)	-	174,932	6
	騎西工場 (埼玉県加須市)		生産設備	-	4,530	-	- (-)	-	4,530	1
	本社・その他 (注)1		統括業務 設備等	295,651	4,754	25,288	806,175 (1,333,042)	84,098	1,215,969	41
	合計	-	-	351,016	9,315	25,300	925,700 (1,334,632)	84,098	1,395,431	48
フリージアトレー ディング㈱	店舗 (東京都千代田区)	投資・流 通サービ ス事業	販売設備	5,622	-	42	132,272 (4,113)	-	137,937	1
	本社 (東京都千代田区)		賃貸設備	7,974	-	-	156,944 (545,333)	-	164,919	26
	合計	-	-	13,597	-	42	289,216 (549,446)	-	302,856	27
光栄工業㈱	東北工場 (岩手県北上市)	製造供給 事業	生産設備 他	79,128	10,038	4,873	121,349 (7,297)	-	215,389	86
㈱ユタカ	本社、工場	製造供給 事業	生産設備 他	12,668	9,394	1,173	71,900 (815)	-	95,136	22
㈱ケーシー	本社、駐車場	住宅関連 事業	駐車場他	135,349	435	-	165,685 (1,703)	-	301,470	2
㈱ピコイ	本社 支店、営業所	住宅関連 事業	その他の 設備	193,966	52,697	1,103	462,396 (11,732)	-	710,163	289
フリージア・オー ト技研㈱	本社 支店、営業所	製造供給 事業	生産設備	1,414	4,125	-	- (-)	31,869	37,409	5
フリージア・アロ ケートコンサル ティング㈱	本社	住宅関連 事業	賃貸設備	87,965	-	-	386,640 (16,005)	-	474,606	1

(注)1 本社・その他は、本社設備及び展示場設備等であります。

2 上記の他、本社の社屋は連結会社以外からの賃貸借であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,800,000,000
計	1,800,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	450,993,208	450,993,208	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	450,993,208	450,993,208	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年6月9日 (注)	225,496	450,993	-	2,077,766	-	973,803

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3	27	78	7	5	6,231	6,351	-
所有株式数(単元)	-	216	3,607	308,526	2,050	23	135,690	450,112	881,208
所有株式数の割合(%)	-	0.04	0.80	68.54	0.45	0.00	30.14	100.0	-

(注) 1 自己株式844,051株は、「個人その他」に844単元、及び「単元未満株式の状況」に51株を含めて記載しております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,420単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
フリージアハウス株式会社	東京都千代田区外神田6丁目8-3	282,845	62.71
ライフ・リフレッシュ・サービス株式会社	東京都千代田区麹町4丁目6-8	10,941	2.42
徳田 秀子	鹿児島県鹿児島市	8,000	1.77
夢みつけ隊株式会社	東京都新宿区愛住町13-10	6,851	1.51
永田 光春	愛媛県新居浜市	3,218	0.71
佐々木 ベジ	東京都千代田区	2,985	0.66
桧垣 千寿子	愛媛県新居浜市	2,760	0.61
加藤 清行	愛媛県新居浜市	2,691	0.59
秋田ハウス株式会社	秋田県由利本荘市川口後野19番地の5	2,308	0.51
塚田 正喜	東京都葛飾区	2,106	0.46
計	-	324,705	71.99

(注) 上記のほか、証券保管振替機構名義の株式が2,420千株(所有割合0.53%)あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 844,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 449,268,000	449,268	(注) 1
単元未満株式	普通株式 881,208	-	(注) 2
発行済株式総数	450,993,208	-	-
総株主の議決権	-	449,268	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式2,420,000株が、「議決権の数」の欄には、証券保管振替機構名義の議決権の数2,420個がそれぞれ含まれております。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式51株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
フリージア・マクロス(株)	東京都千代田区外神田6-8-3	844,000	-	844,000	0.18
計	-	844,000	-	844,000	0.18

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	6,440	103
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	844,051	-	844,051	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分については、株主の皆様への継続的な配当と、事業の基盤の安定、経営体質・財務体質の長期的な強化に向けた内部留保の充実とを総合的に勘案し、バランスの取れた経営を行ってまいります。

当社の剰余金の配当は期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定は株主総会であります。

なお、当期の配当金については、期末配当金として当初予定通り、1株当たり5銭とさせていただきました。また、来期の配当金については、少なくとも当期配当金を下回らないよう努めてまいります。

(注) 当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成24年6月28日定時株主総会決議	22,507	0.05

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	53	32	27	22	21
最低(円)	19	8	11	9	12

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	15	19	17	18	19	18
最低(円)	12	12	14	15	15	16

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものです。

5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		奥山一寸法師	昭和35年5月5日生	平成3年2月 平成9年6月 平成12年3月 平成17年6月 平成19年6月	当社監査役 当社専務取締役 フリージアトレーディング㈱代表取締役社長(現在) 当社取締役副社長 当社代表取締役社長(現在)	(注)3	796
取締役会長		佐々木 ベジ	昭和30年9月26日生	平成2年6月 平成3年2月 平成9年9月 平成9年9月 平成13年6月 平成21年9月	フリージアホーム㈱代表取締役 当社代表取締役社長 同社代表取締役辞任 フリージアグループ会長 当社代表取締役会長 当社取締役会長(現在)	(注)3	2,985
取締役	試験機事業本部長 兼工場長	伊藤保彦	昭和21年11月15日生	昭和44年4月 平成2年3月 平成5年6月 平成10年6月	当社入社 当社副工場長(兼)試験機部長 当社取締役試験機事業本部長(現在) 当社取締役工場長(現在)	(注)3	256
取締役	押出機事業本部長 兼副工場長	久田利一	昭和30年3月20日生	昭和50年4月 平成9年7月 平成10年6月 平成11年6月	当社入社 当社押出機事業本部 品質管理部長 当社副工場長(現在) 当社取締役押出機事業本部長(現在)	(注)3	666
常勤監査役		川瀬元	昭和6年2月11日生	平成4年4月 平成17年6月 平成19年6月	㈱マクロス 入社 顧問 当社監査役 当社常勤監査役(現在)	(注)4	219
監査役		神保智男	昭和4年9月11日生	平成3年2月 平成7年6月 平成9年6月 平成10年6月 平成11年6月 平成19年6月	当社取締役 当社社長室長 技研興業㈱代表取締役副会長 当社監査役 当社常勤監査役 当社監査役(現在)	(注)5	452
監査役		山崎正剛	昭和4年11月13日生	昭和52年6月 平成元年6月 平成8年1月 平成16年6月	大一海運㈱常務取締役 近海タンカー㈱常勤監査役 ㈱ゼンテック監査役 当社監査役(現在)	(注)6	-
監査役		星野綾	昭和9年9月30日生	平成12年6月 平成20年6月	財団法人人形美術協会理事(現在) 当社監査役(現在)	(注)6	111
計							5,487

(注)1 監査役山崎正剛氏、星野綾氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 代表取締役社長奥山一寸法師氏は、取締役会長佐々木ベジ氏の弟であります。

3 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 監査役川瀬元氏の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5 監査役神保智男氏の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 監査役山崎正剛氏、星野綾氏の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社及び当社グループの基本理念は「配給」の浸透と実施にあります。お客様にモノ創りそのものに参加していただくことにより、高い計画性がもたらされ、全工程のムダ、ムラを省き高い生産性を実現することができます。参加型製造供給体制により、低価格でありながら高品質な製品を作りつづけることができます。

これが「配給」であり、この理念を経営上のあらゆる場面において浸透させ、実現して行きます。コーポレート・ガバナンスについても基本は同様であります。従って、当社及び当社グループにとって株主その他のステークホルダーは、「配給」の理念にありますごとく、すべてのメンバーがモノ創りを初めとしてあらゆる機会に参加していただくことで、渾然一体となって経営をすすめてゆくこととなります。

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は、監査役会設置会社を採用しております。

取締役会は、取締役4名で構成されており、迅速な意思決定を行なえるような体制を整備しております。また、取締役会に監査役が参加して、忌憚のない意見を述べ、監督機能を発揮し、少人数ながら、業務執行が適切に行われる体制をとっております。

監査役会は、監査役4名で構成されており、そのうち1名が常勤監査役、2名が社外監査役であります。また、社外監査役は、一般株主との間で利益相反関係が生じにくい経営陣から独立した立場にあるものを選任しており、業務執行に関する監督機能の拡充をはかっております。

社内組織としては、すべての従業員から代表取締役等への上申制度による予算執行に関する承認及び業務日報による報告を日々行っており、業務執行者は現場の状況が直ちに把握できるようになっております。また、内部監査人によるモニタリングを適宜行っており、会計監査人及び監査役と連携をとりながら、業務の適正化を図っております。

・企業統治の体制を採用する理由

当社において、このような簡素な組織形態を整備したのは、当社の規模では、業務執行を迅速に行うことが企業リスクを回避する上で必要だからであります。また、小さな組織ながら実質的な監督機能を発揮するために監査役等をはじめすべてのものが、相互に連携関係を深め、監督機能が発揮できるようにするためであります。

・リスク管理体制の整備の状況

当社及び当社グループにおいては、経営者に対して予算承認たる上申書及び業務日報報告書が直接提出されており、経営者が事前にリスクを把握し、その早期対応を図ることが可能となっております。また、監査役・内部監査人等が適宜モニタリングを実施し、リスク把握及びその対応に努めております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査担当者は3名であり、会計監査人及び監査役と相互連携しながら、適宜当社及び当社グループの内部統制の整備状況・運用状況等を把握し、必要に応じて改善指導を行っております。

監査役は、取締役会等の重要な会議に出席するほか、取締役等から随時に業務報告を聴取し、取締役の職務執行を監査しております。監査役会では、監査役相互の情報共有を図ることにより、監査機能の充実に努めております。また、監査役は、定期的に内部監査担当より内部監査実施結果等について報告を受けるとともに、意見交換を行い効果的かつ効率的な監査の実施に役立てております。さらに、監査役は会計監査人からも同様の報告を受けるとともに、監査の品質管理体制についての詳細な説明の上、その妥当性を確認しております。

社外取締役及び社外監査役

社外監査役は2名であります。

当社において、社外監査役は会社経営陣となんら利害関係がない独立役員であるため、長期的見地から忌憚のない意見を述べ、取締役会等の意思決定の適正性の向上に寄与しております。

また、社外監査役と当社の間には、特別な利害関係はございません。ただし、本有価証券報告書提出日現在、星野綾氏は当社の株式を111千株所有しております。

当社は社外取締役を選任しておりません。なぜなら、当社は独立役員である社外監査役を2名選任しており、社外からの経営監視機能という面では、社外取締役の機能を代替することができると考えているからであります。また、業務執行・監督に関しても、幅広い業務を行なっているために、社外取締役が行うよりも社内事情に精通した取締役が行なったほうが、より効率的かつ効果的な業務執行・監督が行える、と考えております。

なお、当社では、社外役員を選任するための独立性に関する基準は特段設けておりませんが、豊富な知識、経験に基づき客観的な視点から当社の経営等に対し、適切な意見を述べて頂ける方を選任しております。

会計監査の状況

監査法人名 清流監査法人

業務執行社員 当事業年度については安田 裕氏及び小河原 崇生氏が担当して業務執行をしています。
 監査補助者 公認会計士 5名 その他 1名

役員報酬等

役員区分	報酬等の総額(千円)	対象となる役員の員数(人)
取締役	24,976	4
監査役 (社外監査役を除く。)	2,930	2
社外監査役	120	2

報酬等の総額(千円)は、全て基本報酬のみであり、賞与・ストックオプション等はありません。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法
 当社は、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

当社の取締役は、3名以上とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行う旨定款で定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

・自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策等の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨を定款で定めております。

役員の実任免除事項

・取締役及び監査役

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除できる旨定款で定めております。

・社外監査役

当社は、社外監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、社外監査役との間で、社外監査役の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、あらかじめ定める金額又は法令が定める金額のいずれか高い額を限度として責任を負担する契約を締結することができる旨定款で定めております。

しかし、当社は社外監査役とは、責任限定契約を締結しておりません。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 1 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 1,164千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
大日精化工業(株)	3,000	1,200	取引関係維持のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
大日精化工業(株)	3,000	1,164	取引関係維持のため

(注) 非上場株式については、記載しておりません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	14,400	-	30,200	-
連結子会社	19,800	-	21,600	-
計	34,200	-	51,800	-

(注) 当連結会計年度の報酬には、平成21年3月期から平成23年12月期までの連結財務諸表の訂正報告書の監査に関する報酬を含んでおります。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

対象会社数、各企業の業容、問題点、監査の内容、期間、必要人員等及び過去の実績等を勘案し、監査法人責任者との協議により決定します。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、清流監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するために、一般財団法人会計教育研修機構が主催する研修会等への参加及び会計専門書の定期購読を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,185,792	1,680,564
受取手形及び売掛金	1,313,022	1,809,805
たな卸資産	3,379,718	3,746,833
短期貸付金	111,548	276,012
繰延税金資産	46,047	52,424
その他	1,333,829	562,390
貸倒引当金	64,211	48,575
流動資産合計	7,305,748	8,079,455
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,267,515	2,400,238
機械装置及び運搬具	517,808	597,519
土地	3,581,283	3,685,517
建設仮勘定	69,693	115,967
その他	116,708	121,696
減価償却累計額	1,737,469	1,919,547
減損損失累計額	230,537	230,537
有形固定資産合計	4,585,002	4,770,854
無形固定資産		
借地権	317,020	317,020
その他	26,457	28,957
無形固定資産合計	343,478	345,977
投資その他の資産		
投資有価証券	76,361	65,058
関係会社株式	1,847,481	1,849,674
長期貸付金	51,433	49,786
差入保証金	321,782	459,300
繰延税金資産	10,226	3,567
その他	138,761	186,884
貸倒引当金	36,206	14,398
投資その他の資産合計	2,409,841	2,599,872
固定資産合計	7,338,322	7,716,704
資産合計	14,644,070	15,796,160

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	848,290	7 2,336,186
短期借入金	1 1,447,089	1 1,534,744
1年内返済予定の長期借入金	1 566,847	1 617,280
1年内償還予定の社債	1 512,500	1 30,000
未成工事受入金	513,166	295,919
未払法人税等	127,771	203,034
完成工事補償引当金	76,785	59,599
賞与引当金	25,600	28,350
営業外支払手形	910,661	7 50,301
その他	499,543	759,919
流動負債合計	5,528,256	5,915,336
固定負債		
社債	1 210,000	1 230,000
長期借入金	1 1,583,607	1 1,918,121
繰延税金負債	92,357	177,166
退職給付引当金	125,272	8,021
負ののれん	2 108,209	2 156,491
その他	1 614,891	683,715
固定負債合計	2,734,338	3,173,516
負債合計	8,262,594	9,088,853
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,077,766	2,077,766
資本剰余金	973,803	973,803
利益剰余金	1,579,629	1,590,793
自己株式	18,170	18,273
株主資本合計	4,613,028	4,624,089
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	74,478	72,020
その他の包括利益累計額合計	74,478	72,020
少数株主持分	1,842,925	2,155,238
純資産合計	6,381,475	6,707,307
負債純資産合計	14,644,070	15,796,160

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	11,118,257	11,089,957
売上原価	7,100,247	7,160,387
売上総利益	4,018,010	3,929,569
販売費及び一般管理費	1 3,327,266	1 3,262,182
営業利益	690,743	667,386
営業外収益		
受取利息	17,469	3,053
受取配当金	2,365	2,011
持分法による投資利益	-	8,253
負ののれん償却額	21,905	21,905
その他	105,134	59,943
営業外収益合計	146,873	95,166
営業外費用		
支払利息	87,483	95,682
貸倒引当金繰入額	-	9,899
持分法による投資損失	27,281	-
その他	95,396	83,976
営業外費用合計	210,162	189,559
経常利益	627,455	572,994
特別利益		
受取補償金	33,383	-
投資有価証券売却益	-	324
退職給付制度改定益	-	117,029
その他	11,325	-
特別利益	44,708	117,354
特別損失		
固定資産除却損	2 141	-
貸倒損失	14,053	-
投資有価証券売却損	-	2,523
投資有価証券評価損	-	4,999
その他	37,175	-
特別損失合計	51,370	7,523
税金等調整前当期純利益	620,793	682,825
法人税、住民税及び事業税	105,395	249,814
法人税等調整額	87,292	81,533
過年度法人税等	85,335	-
法人税等合計	278,022	331,347
少数株主損益調整前当期純利益	342,770	351,477
少数株主利益	338,919	331,557
当期純利益	3,851	19,920

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	342,770	351,477
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,479	5,281
持分法適用会社に対する持分相当額	3,865	2,537
その他の包括利益合計	11,345	7,819
包括利益	331,425	359,296
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	16	22,378
少数株主に係る包括利益	331,408	336,918

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,077,766	2,077,766
当期末残高	2,077,766	2,077,766
資本剰余金		
当期首残高	973,803	973,803
当期末残高	973,803	973,803
利益剰余金		
当期首残高	1,584,618	1,579,629
当期変動額		
剰余金の配当	8,840	8,755
当期純利益	3,851	19,920
当期変動額合計	4,989	11,164
当期末残高	1,579,629	1,590,793
自己株式		
当期首残高	18,094	18,170
当期変動額		
自己株式の取得	75	103
当期変動額合計	75	103
当期末残高	18,170	18,273
株主資本合計		
当期首残高	4,618,093	4,613,028
当期変動額		
剰余金の配当	8,840	8,755
当期純利益	3,851	19,920
自己株式の取得	75	103
当期変動額合計	5,064	11,061
当期末残高	4,613,028	4,624,089
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	70,644	74,478
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,834	2,457
当期変動額合計	3,834	2,457
当期末残高	74,478	72,020
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	70,644	74,478
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,834	2,457
当期変動額合計	3,834	2,457

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期末残高	74,478	72,020
少数株主持分		
当期首残高	1,499,509	1,842,925
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	343,416	312,313
当期変動額合計	343,416	312,313
当期末残高	1,842,925	2,155,238
純資産合計		
当期首残高	6,046,958	6,381,475
当期変動額		
剰余金の配当	8,840	8,755
当期純利益	3,851	19,920
自己株式の取得	75	103
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	339,581	314,770
当期変動額合計	334,517	325,832
当期末残高	6,381,475	6,707,307

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	620,793	682,825
減価償却費	113,410	173,078
退職給付引当金の増減額 (は減少)	4,237	117,250
貸倒損失	14,053	-
のれん償却額	48,336	48,281
為替差損益 (は益)	6,385	-
固定資産除却損	141	-
投資有価証券売却損益 (は益)	-	2,198
投資有価証券評価損益 (は益)	4,193	4,999
貸倒引当金の増減額 (は減少)	86,639	15,710
受取利息及び受取配当金	19,834	5,064
支払利息	97,826	95,166
持分法による投資損益 (は益)	27,281	8,253
売上債権の増減額 (は増加)	242,774	721,546
たな卸資産の増減額 (は増加)	707,870	498,313
未払消費税等の増減額 (は減少)	9,527	9,169
仕入債務の増減額 (は減少)	284,171	1,530,833
その他	94,382	78,046
小計	489,488	1,240,121
利息及び配当金の受取額	26,917	13,104
利息の支払額	98,978	94,417
法人税等の支払額	126,326	174,551
営業活動によるキャッシュ・フロー	687,875	984,257
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	121,761	16,440
定期預金の払戻による収入	316,275	46,575
関係会社株式の取得による支出	10,000	-
関係会社株式の売却による収入	1,000	-
投資有価証券の取得による支出	5,000	-
投資有価証券の売却による収入	-	11,001
有形固定資産の取得による支出	385,567	290,759
有形固定資産の売却による収入	7,041	-
無形固定資産の取得による支出	156,893	3,315
貸付けによる支出	859,123	191,771
貸付金の回収による収入	786,268	28,954
差入保証金の差入による支出	68,404	137,518
預り保証金の受入による収入	-	133,784
投資その他の資産の増減額 (は増加)	104,509	15,423
投資活動によるキャッシュ・フロー	391,655	434,912

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,292,089	1,450,016
短期借入金の返済による支出	694,307	1,352,862
長期借入れによる収入	374,080	1,230,000
長期借入金の返済による支出	247,850	854,553
社債の発行による収入	-	50,000
社債の償還による支出	312,000	512,500
自己株式の取得による支出	75	103
子会社の自己株式の取得による支出	-	24,600
配当金の支払額	8,841	9,882
財務活動によるキャッシュ・フロー	403,096	24,484
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	676,434	524,861
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	3,254	-
現金及び現金同等物の期首残高	1,695,350	1,022,170
現金及び現金同等物の期末残高	1,022,170	1,547,032

【継続企業の前提に関する事項】

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

- 1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 8社
連結子会社の名称は次のとおりです。
フリージアハウス(株)
フリージアトレーディング(株)
光栄工業(株)
(株)ユタカ
(株)ケーシー
(株)ピコイ
フリージア・オート技研(株)
フリージア・アロケートコンサルティング(株)
- (2) 主要な非連結子会社の名称等
Sorsele Tra AB
Stensele Sag i Storuman AB
Hortluxhus AB ほか5社
(連結の範囲から除いた理由)
非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
- 2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 1社
技研興業(株)
- (2) 持分法を適用していない主な非連結子会社
Sorsele Tra AB, Stensele Sag i Storuman AB
Hortluxhus AB ほか5社
持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
- 3 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社のうち、(株)ピコイの決算日は1月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。
フリージア・オート技研(株)の決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準および評価方法
- 1) 有価証券
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの
 - 連結決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）
 - 時価のないもの
 - 総平均法による原価法
 - 2) デリバティブ取引により生ずる債権及び債務
 - 時価法
 - 3) たな卸資産
 - 通常の販売目的で保有するたな卸資産
 - 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。
 - 商品及び製品
 - 総平均法による原価法
 - 原材料及び貯蔵品
 - 総平均法による原価法
 - 仕掛品、未成工事支出金及び販売用不動産
 - 個別法による原価法
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- 1) 有形固定資産及び投資不動産
 - 建物（建物附属設備を除く）
 - ア) 平成10年3月31日以前に取得したもの
 - 旧定率法
 - イ) 平成10年4月1日～平成19年3月31日までに取得したもの
 - 旧定額法
 - ウ) 平成19年4月1日以降に取得したもの
 - 定額法
 - 建物以外
 - ア) 平成19年3月31日以前に取得したもの
 - 旧定率法
 - イ) 平成19年4月1日以降に取得したもの
 - 定率法
 - なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が7～50年、機械装置及び運搬具が2～13年であります。
 - 2) 無形固定資産
 - 定額法
 - なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

- (3) 重要な引当金の計上基準
- 1) 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - 2) 完成工事補償引当金
完成工事にかかる瑕疵担保費用に備えるため、将来の補償見積額を計上しております。
 - 3) 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
 - 4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用計上しております。
(追加情報)
当社の一部の連結子会社は、平成23年12月に税制適格年金制度から確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。
本移行に伴う影響額は、特別利益として117,029千円計上しております。
- (4) 重要なヘッジ会計の方法
- 1) ヘッジ会計の方法
金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。
 - 2) ヘッジ手段とヘッジ対象
(ヘッジ手段) 金利スワップ
(ヘッジ対象) 借入金の利息
 - 3) ヘッジ方針
借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎におこなっております。
 - 4) ヘッジ有効評価の方法
リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。
ア 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。
イ 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。
ウ 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。
エ 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。
オ 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。
従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。
 - 5) のれんの償却方法及び償却期間
5～20年間の均等償却を行っております。
 - 6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
 - 7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において「流動資産」に表示しておりました「立替金」(当連結会計年度は218,921千円)は、資産総額の100分の5以下となったため、当期から「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「立替金」に表示しておりました879,914千円は、「流動資産」の「その他」として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において「営業外収益」に表示しておりました「受取家賃」(当連結会計年度2,594千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当期から「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取家賃」に表示しておりました15,865千円は、「営業外収益」の「その他」として組み替えております。

【追加情報】

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
現金及び預金	- 千円	36,064千円
受取手形及び売掛金	593,818	-
たな卸資産	1,353,569	1,397,529
建物及び構築物	518,605	531,176
土地	2,052,665	1,867,075
投資有価証券	19,895	-
関係会社株式	971,271	513,698
投資その他の資産(長期債権)	10,182	-
計	5,520,005	4,345,544

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	1,345,889千円	1,378,027千円
1年内返済予定の長期借入金	419,711	535,430
1年内償還予定の社債	272,000	30,000
社債	90,000	230,000
長期借入金	1,305,785	1,791,096
固定負債その他(長期未払金)	7,347	-
計	3,440,734	3,964,554

2 のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
のれん	64,761千円	152,657千円
負ののれん	172,971	309,148
差引	108,209	156,491

3 たな卸資産の費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
商品	11,552千円	39,084千円
製品	62,597	95,322
原材料	293,195	555,579
仕掛品	447,789	57,475
未成工事支出金	329,419	899,207
販売用不動産	2,222,498	2,091,074
貯蔵品	12,665	9,088

4 非連結子会社及び関連会社株式に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
関係会社株式	1,847,481千円	1,849,674千円

5 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入債務に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
- マツヤハウジング㈱		180,000千円

6 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	130,295千円	464,380千円
営業外受取手形割引高	177,173	-

7 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 千円	3,369千円
支払手形	-	5,429
営業外支払手形	-	2,974

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
給与手当	1,023,297千円	928,897千円
貸倒引当金繰入額	36,315	-

2 固定資産除却損の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	141千円	-

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	11,038千円
組替調整額	2,198
税効果調整前	8,840
税効果額	3,558
その他有価証券評価差額金	5,281

持分法適用会社に対する持分相当額：

当期発生額	2,537
その他の包括利益合計	7,819

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	450,993,208	-	-	450,993,208
合計	450,993,208	-	-	450,993,208
自己株式				
普通株式(注)	832,492	5,119	-	837,611
合計	832,492	5,119	-	837,611

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5,119株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当する事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	22,508	0.05	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	22,507	利益剰余金	0.05	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	450,993,208	-	-	450,993,208
合計	450,993,208	-	-	450,993,208
自己株式				
普通株式(注)	837,611	6,440	-	844,051
合計	837,611	6,440	-	844,051

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加6,440株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当する事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	22,507	0.05	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月28日 定時株主総会	普通株式	22,507	利益剰余金	0.05	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び預金勘定	1,185,792千円	1,680,564千円
預入期間が3か月を超える定期預金	163,622	133,532
現金及び現金同等物	1,022,170	1,547,032

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	218,180	197,455	867	19,856
その他有形固定資産 (工具器具)	51,890	47,208	64	4,618
その他無形固定資産 (ソフトウェア)	91,938	91,034	-	903
計	362,009	335,698	931	25,379

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	61,115	55,880	-	5,234
その他有形固定資産 (工具器具)	9,130	7,800	-	1,329
その他無形固定資産 (ソフトウェア)	-	-	-	-
計	70,245	63,680	-	6,564

(2) 未経過リース料期末残高相当額等及びリース資産減損勘定期末残高

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	23,955	6,089
1年超	6,965	875
合計	30,920	6,964
リース資産減損勘定	931	-

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	71,826	25,198
リース資産減損勘定の取崩額	4,856	931
減価償却費相当額	47,920	22,699
支払利息相当額	2,342	660

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用を短期的には、預金等の流動性の高いものに限定し、運用する方針です。また、必要な資金は主に銀行借入により、調達していく方針です。デリバティブは為替リスク及び金利変動リスクを回避するための利用に留め、投機的な取引は行わない方針であります。

金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに短期貸付金は、取引先の信用リスクに晒されています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されており、

営業債務である支払手形及び買掛金は、大半が支払手形4ヶ月以内、買掛金が2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、社債及び長期借入金は主に投資活動に係る資金調達です。

金融商品に係るリスク管理体制

1) 信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社は、営業債権及び貸付金について、経理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

2) 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

3) 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、原則として、市場価格に基づく価額で計上しておりますが、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、合理的に算定された価額をもって計上しております。なお、当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,185,792	1,185,792	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,313,022	1,313,022	-
(3) 短期貸付金	111,548	111,548	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	27,780	27,780	-
資産計	2,638,144	2,638,144	-
(1) 支払手形及び買掛金	848,290	848,290	-
(2) 短期借入金	1,447,089	1,447,089	-
(3) 社債	722,500	721,125	1,374
(4) 長期借入金	2,150,454	2,138,325	12,129
負債計	5,168,335	5,154,831	13,503

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,680,564	1,680,564	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,809,805	1,809,805	-
(3) 短期貸付金	276,012	276,012	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	23,478	23,478	-
資産計	3,789,860	3,789,860	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,336,186	2,336,186	-
(2) 短期借入金	1,534,744	1,534,744	-
(3) 社債	260,000	260,753	753
(4) 長期借入金	2,535,401	2,527,782	7,618
負債計	6,666,332	6,659,467	6,865

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金並びに(3) 短期貸付金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金並びに(2) 短期借入金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値によっております。

(4) 長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	48,580	41,580

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,680,564	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,809,805	-	-	-
短期貸付金	276,012	-	-	-
合計	3,766,382	-	-	-

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	512,500	20,000	20,000	140,000	20,000	10,000
長期借入金	566,847	476,246	316,509	123,968	98,165	568,717
合計	1,079,347	496,246	336,509	263,968	118,165	578,717

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	30,000	30,000	150,000	30,000	20,000	-
長期借入金	617,280	482,110	311,807	208,430	393,040	522,734
合計	647,280	512,110	461,807	238,430	413,040	522,734

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	18,342	12,265	6,077
	小計	18,342	12,265	6,077
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	9,437	10,877	1,439
	小計	9,437	10,877	1,439
合計		27,780	23,142	4,638

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 48,580千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	23,235	9,594	13,640
	小計	23,235	9,594	13,640
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	242	344	101
	小計	242	344	101
合計		23,478	9,939	13,538

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 41,580千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	12,951	324	2,523
合計	12,951	324	2,523

(デリバティブ取引関係)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(1)通貨関連

区分	取引の種類	当連結会計年度(平成23年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外 の取引	通貨オプション取引				
	売建 プット	32,376	-	7,442	7,442
	買建 プット	32,379	-	0	0
	合計	64,755	-	7,441	7,441

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の一部に対して退職一時金制度を設けております。

退職給付債務、退職給付引当金及び退職給付費用の計上にあたっては簡便法を適用しており、退職給付債務の計算は、簡便法を適用しております。

なお、当社の一部の連結子会社は、平成23年12月に税制適格年金制度から確定拠出年金制度へ移行しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	276,795	9,379
(2) 年金資産(千円)	149,620	-
(3) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	1,902	1,357
(4) 退職給付引当金(1)-(2)-(3)(千円)	125,272	8,021

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
退職給付費用(千円)	19,008	544

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

会計基準変更時差異の処理年数は15年です。

退職給付債務の算定方法としては簡便法を採用しているため、その他の基礎率等については記載していません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
流動		
賞与引当金	11,726千円	12,896千円
未払事業税	10,464	15,494
貸倒引当金	8,840	710
完成工事補償引当金	31,041	23,972
投資有価証券評価損	28,860	-
その他	6,812	14,718
小計	97,746	67,792
評価性引当額	51,698	15,367
計	46,047	52,424
固定		
貸倒引当金	59,338	62,834
退職給付引当金	50,648	3,049
減損損失	4,798	4,277
関係会社株式評価損	135,299	117,985
繰越欠損金	84,782	78,162
投資有価証券評価損	-	69,650
未実現損益の消去	-	14,093
その他	3,527	11,032
繰延税金負債(固定)との相殺	5,171	21,991
小計	333,224	339,094
評価性引当額	322,998	335,527
計	10,226	3,567
繰延税金資産合計	56,274	55,992
繰延税金負債		
固定		
その他有価証券評価差額金	163	3,192
未実現損益の消去	97,365	195,966
繰延税金資産(固定)との相殺	5,171	21,991
繰延税金負債合計	92,357	177,166
繰延税金負債(純額)	36,082	121,174

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.8%	40.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	0.8
繰越欠損金	-	1.1
住民税均等割	4.9	4.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.9	0.4
損金不算入附帯税等	-	3.3
評価性引当額の増減	16.6	3.1
のれん償却額及び負ののれん償却額	3.2	2.9
持分法による投資損益	1.8	0.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	0.2
その他	10.7	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.8	48.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.8%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。なお、この税率変更による影響額は軽微であります。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

住宅展示場出展契約に伴う賃貸借契約に定められた原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から9年2ヶ月と見積り、割引率は約1.006%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
期首残高(注)	2,239千円	2,252千円
時の経過による調整額	13	13
期末残高	2,252	2,266

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

当社グループは、東京都その他の地域において、投資用の不動産を所有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は78,192千円(主に賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は106,810千円(主に賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	70,810	713,408
期中増減額	642,598	107,636
期末残高	713,408	821,044
期末時価	1,669,316	1,718,181

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は平成22年12月に販売用不動産から賃貸等不動産に所有目的を変更したものの(271,988千円)及び自社利用資産を賃貸借に供したものの(370,339千円)であり、減少額は減価償却費(8,673千円)であります。当連結会計年度の主な増加額は平成24年1月に販売用不動産から賃貸等不動産に所有目的を変更したものの(64,535千円)及び自社利用資産を賃貸借に供したものの(66,223千円)であり、減少額は減価償却費(14,257千円)であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主に固定資産税評価額を基にした倍率方式による相続税評価額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)で計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントにつきましては、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、事業の業績を評価し、また経営資源の配分など、定期的に検討を行う対象となっております。当社は、本社に営業統括をおき、事業活動を展開しております。なお、「製造供給事業」「住宅関連事業」「投資・流通サービス事業」を報告セグメントとしております。「製造供給事業」は、押出機、土木試験機、ATM筐体、各種容器及びプリント基板等の製造・販売を行っております。「住宅関連事業」は、ログハウスの設計・施工・監理、販売用不動産の販売、不動産の賃貸、マンションの建築及び販売、住宅の防蟻、防水、断熱工事等を行っております。「投資・流通サービス事業」は、投資再生支援、パソコン周辺機器、部品及びソフト等の販売等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			
	製造供給事業	住宅関連事業	投資・流通 サービス事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	3,380,579	7,419,928	317,750	11,118,257
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	62,967	20,571	83,538
計	3,380,579	7,482,895	338,321	11,201,795
セグメント利益	84,143	637,172	34,566	755,881
セグメント資産	4,870,678	12,406,553	3,918,737	21,195,968
その他の項目				
減価償却費	31,523	79,138	2,554	113,215
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	16,718	465,794	59,948	542,460

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			
	製造供給事業	住宅関連事業	投資・流通 サービス事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	3,472,665	7,349,249	268,041	11,089,957
セグメント間の内部売上高又は振替高	15,700	234,572	189,193	439,466
計	3,488,366	7,583,822	457,235	11,529,423
セグメント利益又は損失（ ）	5,726	628,048	119,913	742,235
セグメント資産	4,925,121	13,269,948	5,301,043	23,496,113
その他の項目				
減価償却費	37,276	138,857	2,447	178,581
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	12,733	281,341	-	294,074

4．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,201,795	11,529,423
セグメント間取引消去	83,538	439,466
連結財務諸表の売上高	11,118,257	11,089,957

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	755,881	742,235
セグメント間取引消去	5,103	4,661
のれんの償却額	70,240	70,186
連結財務諸表の営業利益	690,743	667,386

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	21,195,968	23,496,113
持分法適用会社への投資額	1,378,051	1,380,243
本社管理部門に対する債権の相殺消去	7,929,949	9,080,196
連結財務諸表の資産合計	14,644,070	15,796,160

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	113,215	178,581	195	5,502	113,410	173,078
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	542,460	294,074	-	-	542,460	294,074

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	製造供給事業	住宅関連事業	投資・流通 サービス事業	全社・消去	合計
当期償却額	67,148	3,092	-	-	70,240
当期末残高	173,359	49,484	-	-	222,843

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

	製造供給事業	住宅関連事業	投資・流通 サービス事業	全社・消去	合計
当期償却額	-	21,905	-	-	21,905
当期末残高	-	331,053	-	-	331,053

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	製造供給事業	住宅関連事業	投資・流通 サービス事業	全社・消去	合計
当期償却額	67,093	3,092	-	-	70,186
当期末残高	106,265	46,391	-	-	152,657

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

	製造供給事業	住宅関連事業	投資・流通 サービス事業	全社・消去	合計
当期償却額	-	21,905	-	-	21,905
当期末残高	-	309,148	-	-	309,148

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員 及び その近親者	奥山 一寸法師	—	—	当社代表 取締役	被所有0.1%	債務被保証	債務被保証	108,260	—	—
役員及び役員 が議決権の過 半数を所有し ている会社	ファースト カルデア(株)	東京都 練馬区	68,020	建築工事の 設計・施工	—	資金援助 役員の兼任	資金の貸付	70,000	短期貸付金	70,000

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその 近親者	奥山一寸法師	-	-	当社代表取締役	被所有0.1%	資金貸付 債務被保証	資金の回収 債務被保証 社債に対する 債務被保証	10,743 121,071 110,000	- - -	- - -
	佐々木ベジ	-	-	当社取締役 会長	被所有0.6%	資金貸付 債務被保証	資金の貸付 資金の回収 利息の回収 債務被保証 社債に対する 債務被保証	254,119 1,210,072 23,197 272,997 252,000	- - - - -	- - - - -
	奥山治郎	-	-	-	被所有0.2%	資金貸付 債務被保証	資金の貸付 資金の回収 - 債務保証 社債に対する 債務被保証	8,250 2,460 - 770,936 120,000	短期貸付金 - 長期貸付金	29,732 - 12,000 - -
	奥山一寸法師 奥山治郎	-	-	-	-	債務被保証	債務被保証	93,059	-	-
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社(当該会 社の子会社含 む)	マツヤハウジ ング株式会社	東京都 千代田区	100,000	マンション の企画開発 等	-	マンション 開発 役員の兼任	立替金の支払 工事未払金の 支払 未払金の支払 借入金の返済	200,000 235,000 167,900 200,000	立替金 - -	200,000 - -
	ファースト カルデア株式 会社	東京都 練馬区	68,200	建築工事の 設計・施工	-	役員の兼務	保証金の預り	200,000	固定負債そ の他(預り 保証金)	200,000
	クラヴィス株 式会社	東京都 千代田区	100,000	衣料品の製 造・販売	-	役員の兼務	仕入代行 仕入代行金 回収	378,403 184,378	立替金	194,046
	中江建設工業 株式会社	東京都 杉並区	30,000	舗装・土木 工事	-	役員の兼務	土地の購入	200,000	土地	200,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 奥山治郎は当社代表取締役奥山一寸法師、当社取締役会長佐々木ベジの二親等以内の親族であります。
また、当社子会社フリージアハウス(株)の代表取締役であります。

(注3) 価格その他の取引条件は、市場実勢を参考に交渉の上で決定しております。

(注4) 資金貸付については、市場金利を勘案し利率を合理的に決定しております。

(注5) 銀行借入、社債に対して債務保証を受けており、取引金額は保証債務残高を記載しております。なお、保証料の支払は行っておりません。

(注6) 資金の借入については、運転資金として貸付を受けたものであります。利率は市場金利を勘案し、合理的に決定しております。

(注7) マツヤハウジング(株)、ファーストカルデア(株)、クラヴィス(株)、中江建設工業(株)は、当社取締役会長が代表取締役等であります。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその 近親者	佐々木ベジ	-	-	当社取締役 会長	被所有0.6%	資金貸付 債務被保証	資金の貸付 23,960 債務被保証 522,444 社債に対する 債務被保証 50,000	短期貸付金 - -	23,960 - -	
	奥山治郎	-	-	-	被所有0.3%	資金貸付 債務被保証	資金の貸付 5,400 資金の回収 240 - 債務被保証 686,615 社債に対する 債務被保証 120,000	短期貸付金 長期貸付金 -	34,892 12,000 -	
	奥山一寸法師 奥山治郎	-	-	-	-	債務被保証	債務被保証 85,990	-	-	
	奥山一寸法師 佐々木ベジ 奥山治郎	-	-	-	-	債務被保証	債務被保証 500,000	-	-	
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社(当該会 社の子会社含 む)	ファーストカル デア株式会社	東京都 練馬区	68,020	建築工事の 設計・施工	-	資金援助 役員の兼務	保証金の差入 160,000 保証金の預り 19,733 建物の建設 733,750	差入保証金 固定負債そ の他(預り 保証金) 支払手形及 び買掛金	160,000 219,733 425,516	
	マツヤハウジ ング株式会社	東京都 千代田区	100,000	マンション の企画開発 等	-	役員の兼任 マンション 開発 債務保証	債務保証 180,000	-	-	

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- (注2) 奥山治郎は当社代表取締役奥山一寸法師、当社取締役会長佐々木ベジの二親等以内の親族であります。
また、当社子会社フリージアハウス(株)の代表取締役であります。
- (注3) 価格その他の取引条件は、市場実勢を参考に交渉の上で決定しております。
- (注4) 資金貸付については、運転資金として貸し付けたものであり、市場金利を勘案し利率を合理的に決定しております。
- (注5) 銀行借入、社債に対して債務保証を受けており、取引金額は保証債務残高を記載しております。なお、保証料の支払は行っておりません。
- (注6) 資金の借入については、運転資金として貸付を受けたものであります。利率は市場金利を勘案し、合理的に決定しております。
- (注7) マツヤハウジング(株)は、当社取締役会長が代表取締役であります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

フリージアハウス株式会社
フリージアトレーディング株式会社
両社は、上場しておりません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は技研興業(株)であり、その平成24年3月31日現在の要約連結財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	5,836,650千円
固定資産合計	4,245,493
流動負債合計	3,525,401
固定負債合計	1,296,666
純資産合計	5,260,074
売上高	10,434,851
税金等調整前当期純利益	47,158
当期純利益	30,797

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	10.08円	10.11円
1株当たり当期純利益金額	0.01円	0.04円

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないために記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	3,851	19,920
普通株主に属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,851	19,920
期中平均株式数(千株)	450,155	450,151

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
フリージアハウス(株)	第3回無担保普通社債	平成18年 9月29日	(20,000) 110,000	(20,000) 90,000	1.72	無担保	平成28年 9月26日
フリージアハウス(株)	第4回無担保普通社債	平成19年 3月30日	(252,000) 252,000	(-) -	0.8	無担保	平成24年 3月27日
フリージアハウス(株)	第5回無担保普通社債	平成19年 3月30日	(50,000) 50,000	(-) -	1.33	無担保	平成24年 3月30日
フリージアハウス(株)	第6回無担保普通社債	平成19年 4月2日	120,000	120,000	2.05	無担保	平成26年 4月2日
フリージア・マクロス(株)	第13回無担保普通社債	平成20年 5月28日	(30,000) 30,000	(-) -	5.0	無担保	平成23年 5月28日
フリージア・マクロス(株)	第14回無担保普通社債	平成20年 5月28日	(35,000) 35,000	(-) -	4.8	無担保	平成23年 5月28日
フリージア・マクロス(株)	第15回無担保普通社債	平成20年 5月28日	(114,000) 114,000	(-) -	4.7	無担保	平成23年 5月28日
フリージア・マクロス(株)	第16回無担保普通社債	平成20年 5月28日	(49,000) 49,000	(-) -	4.6	無担保	平成23年 5月28日
フリージア・マクロス(株)	第17回無担保普通社債	平成20年 5月28日	(24,500) 24,500	(-) -	4.5	無担保	平成23年 5月28日
(株)ピコイ	第1回無担保普通社債	平成23年 9月15日	(-) -	(10,000) 50,000	0.34	無担保	平成28年 9月15日
小計	-	-	(574,500) 784,500	(30,000) 260,000	-	-	-
内部取引の消去	-	-	62,000	-	-	-	-
合計	-	-	(512,500) 722,500	(30,000) 260,000	-	-	-

(注) 1. ()内書は1年内の償還予定額であります。

2. 連結決算後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
30,000	30,000	150,000	30,000	20,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,447,089	1,534,744	1.475～3.95	-
1年以内に返済予定の長期借入金	566,847	617,280	1～3.9	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,583,607	1,918,121	1～3.85	平成25年～38年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
小計	3,597,544	4,070,146	-	-
内部取引の消去	-	-	-	-
合計	3,597,544	4,070,146	-	-

(注) 1. 平均利率は、各有利子借入金の利率の範囲を示しております。

2. 当期末残高は連結会社相互間の取引を控除した金額を記載しております。

3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	482,110	311,807	208,430	393,040

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,122,603	5,339,517	8,113,182	11,089,957
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(千円)	36,193	298,044	472,524	682,825
四半期純損失金額又は当期純利益金額(千円)	88,377	105,510	134,479	19,920
1株当たり四半期純損失金額又は1株当たり当期純利益金額(円)	0.20	0.23	0.30	0.04

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	0.20	0.04	0.06	0.34

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	114,303	235,017
受取手形	6,726	5 6,901
売掛金	253,244	2 427,058
たな卸資産	1, 3 903,699	3 673,056
未収収益	2 81,621	2 81,900
前渡金	2,551	-
前払費用	4,470	4,347
繰延税金資産	3,858	7,696
未収入金	95,719	2 52,701
短期貸付金	2 574,619	2 720,387
立替金	329,140	153,532
その他	1,616	1,114
貸倒引当金	2,965	6,272
流動資産合計	2,368,605	2,357,442
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 317,163	1 325,338
減価償却累計額	203,471	211,446
建物(純額)	113,691	113,891
構築物	50,279	50,279
減価償却累計額	47,101	47,632
構築物(純額)	3,177	2,647
機械及び装置	211,162	223,698
減価償却累計額	207,897	211,709
機械及び装置(純額)	3,264	11,988
車両運搬具	1,778	1,778
減価償却累計額	1,778	1,778
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	33,435	33,435
減価償却累計額	32,603	33,001
工具、器具及び備品(純額)	831	433
土地	1 588,665	1 647,149
有形固定資産合計	709,630	776,110
無形固定資産		
その他	25,903	25,903
無形固定資産合計	25,903	25,903
投資その他の資産		
投資有価証券	3,200	1,164

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
関係会社株式	¹ 466,817	¹ 465,717
出資金	1,042	1,042
関係会社長期貸付金	² 1,865,407	1,800,000
投資不動産	61,766	126,302
減価償却累計額	809	1,503
投資不動産(純額)	60,956	124,799
繰延税金資産	18,106	3,567
差入保証金	79,510	² 79,510
その他	17,839	9,600
貸倒引当金	145,188	131,281
投資その他の資産合計	2,367,691	2,354,119
固定資産合計	3,103,225	3,156,133
資産合計	5,471,830	5,513,575
負債の部		
流動負債		
支払手形	46,614	⁵ 717,076
買掛金	78,177	71,100
短期借入金	^{1, 2} 330,692	^{1, 2} 333,375
1年内返済予定の長期借入金	¹ 155,320	¹ 174,538
1年内償還予定の社債	252,500	-
未払金	12,150	19,250
未払法人税等	18,588	69,329
未払費用	112,698	87,358
前受金	14,982	3,582
預り金	9,065	3,121
賞与引当金	3,000	3,250
営業外支払手形	542,310	⁵ 48,201
その他	114	1,911
流動負債合計	1,576,215	1,532,095
固定負債		
長期借入金	¹ 157,200	¹ 131,040
退職給付引当金	8,242	8,021
長期未払金	105,840	118,971
長期預り保証金	² 185,311	² 207,603
固定負債合計	456,593	465,637
負債合計	2,032,809	1,997,732

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,077,766	2,077,766
資本剰余金		
資本準備金	973,803	973,803
資本剰余金合計	973,803	973,803
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	405,535	482,480
利益剰余金合計	405,535	482,480
自己株式	18,170	18,273
株主資本合計	3,438,935	3,515,776
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	85	66
評価・換算差額等合計	85	66
純資産合計	3,439,020	3,515,843
負債純資産合計	5,471,830	5,513,575

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	714,699	884,111
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	772,067	533,097
当期製品製造原価	402,278	390,137
当期商品仕入高	145,976	125,870
合計	1,320,322	1,049,106
他勘定振替高	314,959	112,399
商品及び製品期末たな卸高	533,097	427,080
売上原価合計	472,265	509,625
売上総利益	242,433	374,485
販売費及び一般管理費	² 215,255	² 195,476
営業利益	27,178	179,009
営業外収益		
受取利息	¹ 28,064	¹ 27,068
受取配当金	8,868	8,671
その他	8,713	¹ 6,550
営業外収益合計	45,647	42,290
営業外費用		
支払利息	12,215	¹ 12,789
社債利息	12,680	1,938
支払手数料	16,384	15,555
貸倒引当金繰入額	-	1,432
業務提携関係費用	11,456	-
その他	3,949	3,736
営業外費用合計	56,686	35,453
経常利益	16,139	185,846
特別利益		
受取補償金	33,383	-
特別利益合計	33,383	-
税引前当期純利益	49,522	185,846
法人税、住民税及び事業税	18,658	75,675
法人税等調整額	1,121	10,718
過年度法人税等	1,644	-
法人税等合計	21,424	86,393
当期純利益	28,097	99,452

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	* 1	162,601	47.1	133,182	44.3
労務費		58,480	17.0	43,789	14.6
経費		123,598	35.9	123,309	41.1
当期総製造費用		344,680	100.0	300,280	100.0
期首仕掛品たな卸高		428,199		370,602	
合計		772,878		670,882	
期末仕掛品たな卸高	* 2	370,602		30,416	
他勘定振替高		-		250,329	
当期製品製造原価		402,278		390,137	

原価計算の方法

原価計算の方法は、各製造命令書毎の個別原価計算で、実際の発生額をもって計算しております。労務費及び経費（但し外注加工費を除く。）については予定配賦を行い、期末に原価差額を調整し、実際原価に修正しております。

原価計算の方法

同左

(注) * 1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
外注加工費(千円)	35,381	40,655
運賃(千円)	2,589	2,567
補助材料費(千円)	4,018	3,443
減価償却費(千円)	7,865	8,040

* 2 . 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
原材料(千円)	-	215,559
製品(千円)	-	22,552
機械及び装置(千円)	-	12,216
合計(千円)	-	250,329

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,077,766	2,077,766
当期末残高	2,077,766	2,077,766
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	973,803	973,803
当期末残高	973,803	973,803
資本剰余金合計		
当期首残高	973,803	973,803
当期末残高	973,803	973,803
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	399,946	405,535
当期変動額		
剰余金の配当	22,508	22,507
当期純利益	28,097	99,452
当期変動額合計	5,589	76,945
当期末残高	405,535	482,480
利益剰余金合計		
当期首残高	399,946	405,535
当期変動額		
剰余金の配当	22,508	22,507
当期純利益	28,097	99,452
当期変動額合計	5,589	76,945
当期末残高	405,535	482,480
自己株式		
当期首残高	18,094	18,170
当期変動額		
自己株式の取得	75	103
当期変動額合計	75	103
当期末残高	18,170	18,273
株主資本合計		
当期首残高	3,433,421	3,438,935
当期変動額		
剰余金の配当	22,508	22,507
当期純利益	28,097	99,452
自己株式の取得	75	103
当期変動額合計	5,513	76,841

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期末残高	3,438,935	3,515,776
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	12	85
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	72	18
当期変動額合計	72	18
当期末残高	85	66
評価・換算差額等合計		
当期首残高	12	85
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	72	18
当期変動額合計	72	18
当期末残高	85	66
純資産合計		
当期首残高	3,433,433	3,439,020
当期変動額		
剰余金の配当	22,508	22,507
当期純利益	28,097	99,452
自己株式の取得	75	103
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	72	18
当期変動額合計	5,586	76,823
当期末残高	3,439,020	3,515,843

【継続企業の前提に関する事項】

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
(1) 子会社株式及び関連会社株式
総平均法による原価法
(2) その他有価証券
時価のあるもの
期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。）
時価のないもの
総平均法による原価法
- 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法
通常の販売目的で保有するたな卸資産
評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下の方法）によっております。
(1) 商品・製品・原材料
総平均法による原価法
(2) 仕掛品・販売用不動産
個別法による原価法
- 3 固定資産の減価償却の方法
(1) 有形固定資産
建物（建物附属設備を除く）
ア）平成10年3月31日以前に取得したもの
旧定率法
イ）平成10年4月1日～平成19年3月31日までに取得したもの
旧定額法
ウ）平成19年4月1日以降に取得したもの
定額法
建物以外
ア）平成19年3月31日以前に取得したもの
旧定率法
イ）平成19年4月1日以降に取得したもの
定率法
なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が7～50年、機械装置及び運搬具が2～13年であります。
(2) 無形固定資産 定額法
- 4 引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
(2) 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
(3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異については15年による均等額を費用計上しております。
- 5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式を採用しております。

【追加情報】

販売用不動産の所有目的の変更

所有目的の変更により、当事業年度において販売用不動産の一部を有形固定資産と投資その他の資産に振替えております。その内容は以下のとおりであります。

有形固定資産	建物	7,739千円
	土地	58,484
投資その他の資産	投資不動産	64,536
	計	130,759

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
土地	407,421千円	426,297千円
建物	28,530	31,250
関係会社株式	251,490	49,800
たな卸資産(販売用不動産)	183,193	-
計	870,634	507,347

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
長期借入金	100,100千円	71,010千円
短期借入金	39,451	12,000
1年内返済予定の長期借入金	121,000	126,308
計	260,551	209,318

2 関係会社項目

区分掲記されたもの以外で関係会社との取引に係わるものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	- 千円	39,156千円
未収収益	81,621	81,900
未収入金	-	47,974
短期貸付金	574,619	650,387
関係会社長期貸付金	1,865,407	-
差入保証金	-	50,000
短期借入金	291,241	254,426
長期預り保証金	95,000	115,000

3 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
商品	1,213千円	1,612千円
製品	54,190	78,535
原材料	-	215,559
仕掛品	370,602	30,416
販売用不動産	477,693	346,933

「商品」、「製品」、「仕掛品」、「原材料」及び「販売用不動産」は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」に従い、「たな卸資産」として一括して掲記しております。

4 受取手形割引高

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	10,866千円	208,122千円
営業外受取手形割引高	177,173	-

5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 千円	2,268千円
支払手形	-	5,429
営業外支払手形	-	2,974

(損益計算書関係)

1 関係会社項目

関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
受取利息	27,889千円	27,045千円
その他(営業外収益)	-	3,428
支払利息	-	3,224

2 販売費に属する費用の割合は前事業年度39.6%、当事業年度47.8%、一般管理費に属する費用の割合は前事業年度60.4%、当事業年度52.2%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
役員報酬	17,044千円	17,138千円
給与及び手当	73,787	66,094
顧問料	17,256	15,979
地代家賃	22,977	22,977
租税公課	16,064	16,974
営繕費	-	15,710
賞与引当金繰入	5,164	5,484
貸倒引当金繰入	2,570	3,857

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(株)	832,492	5,119	-	837,611

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5,119株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(株)	837,611	6,440	-	844,051

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加6,440株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成23年3月31日)

区分	貸借対照表計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	356,817	666,345	309,528

当事業年度(平成24年3月31日)

区分	貸借対照表計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	356,817	713,634	356,817

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照計上額

(単位:千円)

区分	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
子会社株式	110,000	108,900
関連会社株式	-	-

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
流動		
賞与引当金	1,226千円	1,235千円
未払事業税	2,533	5,751
貸倒引当金	100	710
計	3,858	7,696
固定		
減価償却費	647	559
貸倒引当金	59,338	46,788
退職給付引当金	3,368	3,049
関係会社株式評価損	135,299	117,985
繰延税金負債(固定)との相殺	58	41
小計	198,594	168,341
評価性引当額	180,488	164,774
計	18,106	3,567
繰延税金資産合計	21,964	11,264
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	58	41
繰延税金資産(固定)との相殺	58	41
繰延税金負債合計	-	-
繰延税金資産(純額)	21,964	11,264

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.8%	40.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4	0.5
住民税均等割	3.8	1.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	1.6
評価性引当金の増減	-	4.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	0.5
その他	4.8	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2	46.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.8%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。なお、この税率変更による影響額は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社は、本社オフィスの不動産賃貸借契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借期間の使用期間が明確ではなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	7.64円	7.81円
1株当たり当期純利益金額	0.06円	0.22円

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないために記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	28,097	99,452
普通株主に属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	28,097	99,452
期中平均株式数(千株)	450,155	450,151

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	317,163	8,175	-	325,338	211,446	7,974	113,891
構築物	50,279	-	-	50,279	47,632	530	2,647
機械及び装置	211,162	12,536	-	223,698	211,709	3,811	11,988
車両運搬具	1,778	-	-	1,778	1,778	-	0
工具器具及び備品	33,435	-	-	33,435	33,001	397	433
土地	588,665	58,484	-	647,149	-	-	647,149
有形固定資産計	1,202,483	79,195	-	1,281,679	505,568	12,715	776,110
無形固定資産							
その他	25,903	-	-	25,903	-	-	25,903
無形固定資産計	25,903	-	-	25,903	-	-	25,903

(注) 1 有形固定資産(建物、土地)の主な当期増加額は、販売用不動産の一部を振替えたものであります。

(注) 2 有形固定資産(機械及び装置)の主な当期増加額は、仕掛品の一部を振替えたものであります。

(注) 3 無形固定資産その他の当期末残高の内訳は、電話加入権60千円、借地権25,843千円であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	148,154	137,554	15,890	132,263	137,554
賞与引当金	3,000	13,165	12,915	-	3,250

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	682
預金	
当座預金	136,506
普通預金	97,684
別段預金	143
小計	234,335
合計	235,017

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東北藤村ヒューム管(株)	2,102
大成ロテック(株)	1,570
マルタニ試行(株)	875
(株)東京篠原	641
(株)ツルタ	470
その他	1,242
合計	6,901

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年3月	2,268
4月	129
5月	270
6月	323
7月	1,993
8月以降	1,915
合計	6,901

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
若松コンクリート(株)	52,467
ファーストカルデア(株)	51,765
(株)クラヴィス	41,040
中江建設工業(株)	36,459
新潟高压工業(株)	31,268
その他	214,057
合計	427,058

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
253,244	2,254,821	2,081,007	427,058	82.97	56

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

たな卸資産

区分	金額(千円)
商品及び製品	
土木試験機	35,660
プラスチック押出機	44,486
小計	80,147
販売用不動産	
土地・建物	346,933
小計	346,933
原材料	
プラスチック押出機	215,559
小計	215,559
仕掛品	
土木試験機	25,582
プラスチック押出機	4,833
小計	30,416
合計	673,056

(注) 土地建物の明細は次のとおりであります。

所在地	面積		金額(千円)
	土地(m ²)	建物(m ²)	
東京都中央区	121.65	395.70	129,624
群馬県前橋市	853.91	906.81	43,031
茨城県水戸市	191.10	549.81	45,460
新潟県三条市	2,266.92	-	45,000
宮城県大崎市	4,589.00	-	20,000
その他	13,283.72	1,703.50	63,817
合計	21,306.30	3,555.82	346,933

短期貸付金

相手先	金額(千円)
フリージアハウス(株)	437,196
フリージアトレーディング(株)	213,190
ファーストカルデア(株)	70,000
合計	720,387

関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
フリージアトレーディング(株)	1,800,000
合計	1,800,000

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
技研興業(株)	356,817
光栄工業(株)	99,000
フリージア・オート技研(株)	9,900
合計	465,717

支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
若松コンクリート(株)	131,618
中江建設工業(株)	98,346
光栄工業(株)	85,711
夢みつけ隊(株)	79,141
セイナン工業(株)	71,924
ファーストカルデア(株)	49,438
その他	200,895
合計	717,076

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年 3月	5,429
4月	153,176
5月	181,549
6月	219,802
7月	121,656
8月以降	35,462
合計	717,076

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)土木試験機製作所	34,483
(有)菅原システムズ	8,917
(株)電巧社	6,373
(株)オーアンドケー	3,629
伸栄産業(株)	1,678
その他	16,018
合計	71,100

短期借入金

相手先	金額(千円)
光栄工業(株)	250,600
若松コンクリート(株)	50,000
(株)八千代銀行 神田支店	12,000
その他	20,774
合計	333,375

営業外支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
夢みつけ隊(株)	20,460
笠間工業(株)	10,391
セイナン工業(株)	9,799
若松コンクリート(株)	5,880
ファーストカルデア(株)	1,661
その他	9
合計	48,201

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年 3月	2,974
4月	45,081
5月	146
合計	48,201

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	-
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都内において発行される産経新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注1) 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社は平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更したため、以下のとおり、商号・住所等が変更となっております。

取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

(注2) 当会社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等の会社名 フリージアハウス株式会社
フリージアトレーディング株式会社

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度 第68期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日） 平成23年6月30日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成23年6月30日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
第69期第1四半期（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日） 平成23年8月12日関東財務局長に提出
第69期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日） 平成23年11月14日関東財務局長に提出
第69期第3四半期（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日） 平成24年2月14日関東財務局長に提出
- (4) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書
事業年度 第66期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日） 平成24年5月17日関東財務局長に提出
事業年度 第67期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日） 平成24年5月18日関東財務局長に提出
事業年度 第68期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日） 平成24年5月18日関東財務局長に提出
事業年度 第66期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日） 平成24年5月30日関東財務局長に再提出
事業年度 第67期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日） 平成24年5月30日関東財務局長に再提出
- (5) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書
第67期第1四半期（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日） 平成24年5月18日関東財務局長に提出
第67期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日） 平成24年5月18日関東財務局長に提出
第67期第3四半期（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日） 平成24年5月18日関東財務局長に提出
第68期第1四半期（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日） 平成24年5月18日関東財務局長に提出
第68期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日） 平成24年5月18日関東財務局長に提出
第68期第3四半期（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日） 平成24年5月18日関東財務局長に提出
第69期第1四半期（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日） 平成24年5月18日関東財務局長に提出
第69期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日） 平成24年5月18日関東財務局長に提出
第69期第3四半期（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日） 平成24年5月18日関東財務局長に提出
第67期第1四半期（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日） 平成24年5月30日関東財務局長に再提出
- (6) 四半期報告書のXBRLの修正
第67期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日） 平成24年5月30日関東財務局長に提出
- (7) 臨時報告書
平成23年7月1日関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月28日

フリージア・マクロス株式会社
取締役会 御中

清流監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 安 田 裕

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小 河 原 崇 生

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフリージア・マクロス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フリージア・マクロス株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、フリージア・マクロス株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、フリージア・マクロス株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月28日

フリージア・マクロス株式会社
取締役会 御中

清流監査法人

代表社員 公認会計士 安 田 裕
業務執行社員

代表社員 公認会計士 小 河 原 崇 生
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフリージア・マクロス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フリージア・マクロス株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。